

平成14年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 コード番号 9988 本社所在地 神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 副部长 氏名 田中克己 TEL (078)672-7000
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月27日
 親会社名 マル八株式会社(コード番号:1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1.13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	37,744 (3.9)	94 (34.6)	63 (50.0)
12年9月中間期	39,271 ()	143 ()	127 ()
13年3月期	82,995	497	462

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	46 ()	468	
12年9月中間期	159 ()	1594	
13年3月期	20	209	

(注) 1 持分法投資損益 13年9月中間期 百万円 12年9月中間期 百万円 13年3月期 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 10,000,000株 12年9月中間期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	21,108	4,489	21.3	448 95
12年9月中間期	22,129	4,507	20.4	450 78
13年3月期	19,266	4,625	24.0	462 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 10,000,000株 12年9月中間期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,301	544	2,610	499
12年9月中間期	4,397	173	4,474	526
13年3月期	1,549	3	1,658	735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

会計処理の方法の変更 無

2.14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	81,000	430	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 00銭

企業集団の状況

当企業集団等は、神港魚類株式会社(当社)、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社(親会社)は漁業及び水産物の売買を事業内容として、当企業集団等と商品の売買取引を行っております。

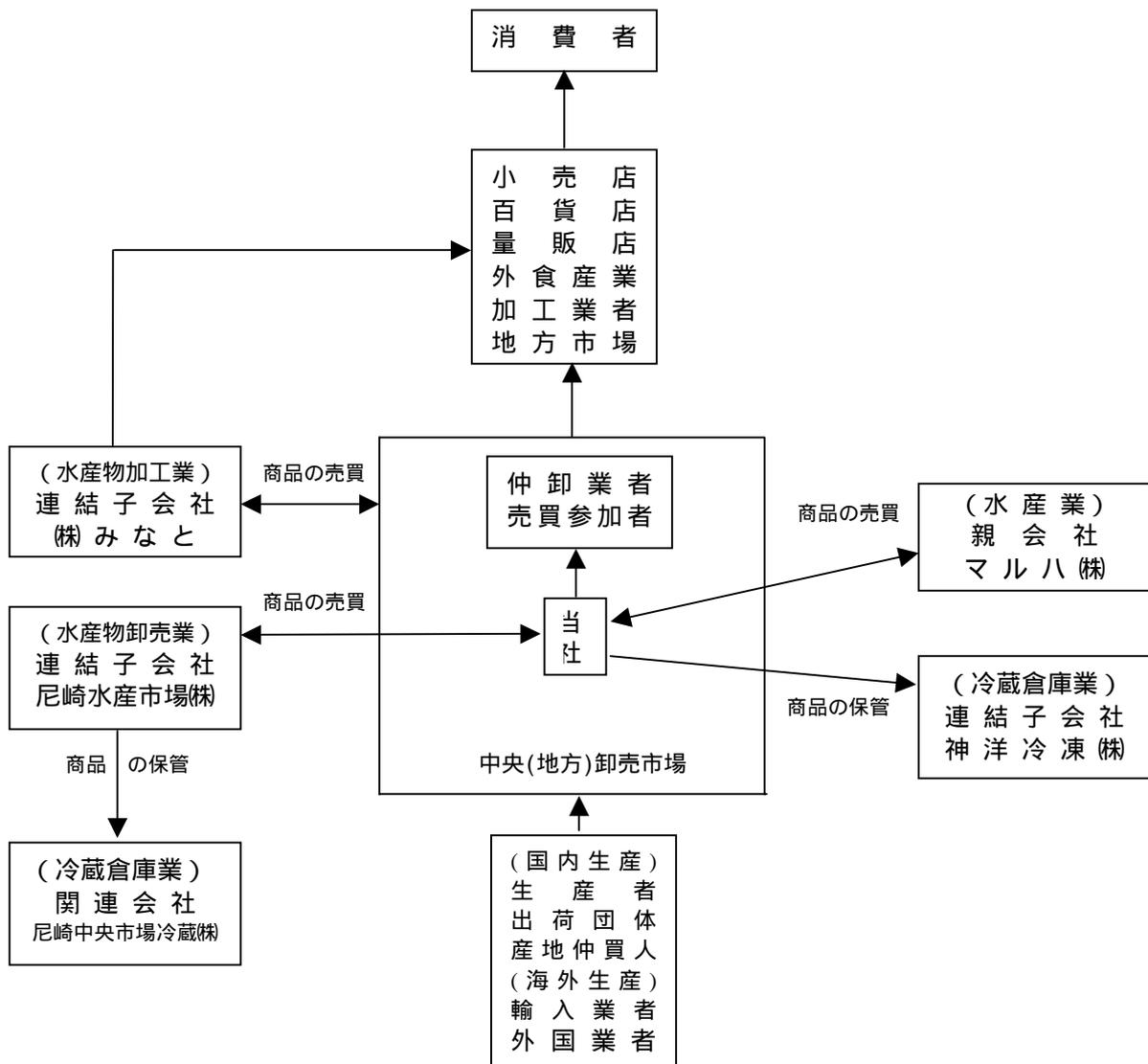
当企業集団等の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央(地方)卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業.....子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動変化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給しもって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、業務改革については、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終え、平成13年6月より今後の集荷販売拡大を目的にeコマースのB to B（企業間電子商取引）市場を開設稼働しましたが、引き続き業務改革を押し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

4. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の6.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速、IT関連需要の減退に加え、不良債権問題や大型倒産等により先行きの不安材料も多く、個人消費が低迷する等デフレ傾向が一段と強まりました。水産物流通業界におきましても低価格傾向が一段と進み、水産物販売価格回復の兆しは依然として見えてこない状況であります。

このような状況のなかで水産物卸売業は、鮮魚・冷凍魚が依然として販売魚価の低迷から回復せず伸び悩み、塩干魚が加工用助子等の取扱が順調に推移したものの売上高368億1千万円、営業利益は6千8百万円となりました。

また、冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られておりますが、稼働率が向上し売上高1億4千5百万円、営業利益1千4百万円となりました。

しかし、水産物加工業は量販店との取引、すし種加工が増えておりますが、稼働率が低く厳しい状況が続いており、売上高7億8千8百万円となりましたが、経費を吸収できず営業利益は5百万円の損失となっております。

以上により当企業集団の結果は、売上高は377億4千4百万円、営業利益では9千4百万円、経常利益は6千3百万円となりました。中間利益については金融商品の減損会計による投資有価証券評価損及びゴルフ会員権評価損、役員退職慰労金を特別損失に計上したことにより、4千6百万円の中間純損失となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円減少し、4億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が2千1百万円となり、売上債権及びたな卸資産が16億3千2百万円増加、仕入債務が5億9千9百万円減少したことによって23億1百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、仕入債務の増加額は12億9千5百万円減少しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加額が32億6千8百万円縮小したため、キャッシュ・フローは20億9千6百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資等の回収による収入を貸付け等による支出が上回り5億4千4百万の支出となりました。なお、前年同期に比べると、貸付による支出が3億7千5百万円増加したことにより、キャッシュ・フローは3億7千1百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって26億1千万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は18億9千2百万円縮小し、キャッシュ・フローも18億6千4百万円減少しております。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の補正予算による景気テコ入れ効果が期待されますが、引続くデフレや株価低迷から景気回復には相当時間がかかるものと予測されます。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心にインターネット活用による川上、川下への積極的な情報の発信を図り、顧客満足をいかに提供できるかをテーマとして業務を推進してまいります。

以上により通期の見通しは、売上高810億円、経常利益4億3千万円、当期純利益2億円を予想しております。また、通期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

3. 仕入、生産及び販売の状況

(1) 仕入及び生産実績

事業の種類別セグメントの名称	13年9月中間期	12年9月中間期	前年同期比
	千円	千円	%
水産物卸売業	36,018,794	40,137,135	10.0
水産物加工業	774,585	488,564	+ 58.5
冷蔵倉庫業	100,278	82,778	+ 21.1
合計	36,893,658	40,708,477	9.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 水産物卸売業・水産物加工業の仕入実績は商品仕入高、受託販売高より販売手数料を控除した金額及び水産物加工費用の合計額、冷蔵倉庫業は冷蔵原価を計上しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	13年9月中間期	12年9月中間期	前年同期比
	千円	千円	%
水産物卸売業	36,810,457	38,563,465	4.5
水産物加工業	788,606	582,622	+ 35.4
冷蔵倉庫業	145,517	125,290	+ 16.1
合計	37,744,581	39,271,377	3.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	536,639		509,520		745,269	
受取手形及び売掛金 4	10,607,547		10,145,625		9,668,431	
有 価 証 券			600		899	
たな卸資産	7,284,671		6,735,462		5,629,674	
繰延税金資産	34,950		42,806		41,859	
そ の 他	564,820		879,052		259,256	
貸倒引当金	49,550		18,206		54,731	
流動資産合計	18,979,078	85.8	18,294,860	86.7	16,290,659	84.6
固定資産						
有形固定資産 1						
建物及び構築物 2	816,086		763,351		787,747	
土 地 2	744,718		742,371		742,371	
そ の 他	130,519		103,464		117,278	
有形固定資産合計	1,691,324		1,609,186		1,647,397	
無形固定資産	95,955		91,016		101,289	
投資その他の資産						
投資有価証券 2	582,166		435,106		528,310	
長期貸付金	407,571		297,925		336,480	
繰延税金資産	194,226		209,928		194,934	
そ の 他	473,418		345,736		460,837	
貸倒引当金	294,453		175,052		292,954	
投資その他の資産合計	1,362,930		1,113,645		1,227,609	
固定資産合計	3,150,210	14.2	2,813,848	13.3	2,976,296	15.4
資産合計	22,129,289	100.0	21,108,709	100.0	19,266,956	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,753,133		3,950,679		4,549,981	
短期借入金	11,123,048		11,251,914		8,514,130	
未払法人税等	17,586		26,413		52,238	
賞与引当金	156,170		135,332		142,329	
その他	289,868		247,888		291,567	
流動負債合計	16,339,807	73.8	15,612,228	73.9	13,550,247	70.3
固定負債						
長期借入金	1,057,439		782,944		850,725	
退職給付引当金	55,142		76,586		58,270	
役員退職慰労引当金	90,259		80,415		98,936	
その他	78,858		65,897		79,663	
固定負債合計	1,281,699	5.8	1,005,844	4.8	1,087,595	5.7
負債合計	17,621,506	79.6	16,618,072	78.7	14,637,843	76.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,148	0.0	3,650	0.0
(資本の部)						
資本金	891,000	4.0	891,000	4.2	891,000	4.6
資本準備金	853,675	3.9	853,675	4.0	853,675	4.4
連結剰余金	2,711,549	12.3	2,734,910	13.0	2,850,005	14.8
その他有価証券評価差額金	51,558	0.2	9,902	0.1	30,782	0.2
資本合計	4,507,782	20.4	4,489,488	21.3	4,625,462	24.0
負債、少数株主持分及び資本合計	22,129,289	100.0	21,108,709	100.0	19,266,956	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	39,271,377	100.0	37,744,581	100.0	82,995,954	100.0
売 上 原 価	37,172,550	94.6	35,787,681	94.8	78,563,210	94.7
売 上 総 利 益	2,098,827	5.4	1,956,900	5.2	4,432,743	5.3
販売費及び一般管理費	1,954,918	5.0	1,862,812	4.9	3,935,178	4.7
営 業 利 益	143,908	0.4	94,087	0.3	497,564	0.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	18,785		15,933		37,881	
受 取 配 当 金	9,049		8,297		10,075	
不 動 産 賃 貸 料	40,222		33,025		74,936	
雑 収 入	4,303		3,150		29,667	
営 業 外 収 益 合 計	72,361	0.2	60,407	0.2	152,561	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	68,983		72,273		149,099	
不 動 産 賃 貸 費 用	19,828		16,892		37,426	
雑 損 失	163		1,693		615	
営 業 外 費 用 合 計	88,975	0.3	90,860	0.3	187,141	0.2
経 常 利 益	127,294	0.3	63,634	0.2	462,985	0.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益					2,574	
特 別 利 益 合 計					2,574	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	1,063		127		1,129	
投資有価証券評価損	43,478		9,200		49,394	
ゴルフ会員権評価損	42,978		59,550		60,977	
貸倒引当金繰入額	180,720				187,429	
割 増 退 職 金					16,196	
役 員 退 職 慰 労 金	57,509		16,158		57,509	
特 別 損 失 合 計	325,749	0.8	85,035	0.2	372,637	0.4
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失()	198,455	0.5	21,401	0.0	92,922	0.2
法人税、住民税及び事業税	11,992	0.0	27,231	0.1	166,148	0.2
法人税等調整額					23,932	0.0
少数株主損失	27,061	0.1	1,831	0.0	28,347	0.0
中間(当期)純損失()	159,401	0.4	46,801	0.1	20,945	0.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,940,461		2,850,005		2,940,461
連結剰余金減少高						
配 当 金	60,000		60,000		60,000	
役 員 賞 与	9,511	69,511	8,293	68,293	9,511	69,511
中間(当期)純損失()		159,401		46,801		20,945
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,711,549		2,734,910		2,850,005

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純損失	198,455	21,401	
2.税金等調整前当期純利益			92,922
3.減価償却費	60,746	58,955	121,075
4.役員退職慰労引当金の増加額	106,618	18,521	97,941
5.受取利息及び受取配当金	27,835	24,231	47,957
6.支払利息	68,983	72,273	149,099
7.売上債権の増減額(は増加額)	1,366,717	526,368	428,693
8.たな卸資産の増減額(は増加額)	3,534,117	1,105,788	1,879,120
9.仕入債務の増減額(は減少額)	696,523	599,302	493,371
10.その他	189,891	37,119	398,647
小 計	4,217,598	2,201,503	1,198,595
11.利息及び配当金の受取額	28,744	24,403	53,109
12.利息の支払額	68,273	70,403	151,428
13.法人税等の支払額	140,596	53,877	252,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397,724	2,301,381	1,549,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の取得による支出	71,930		78,317
2.有形固定資産の取得による支出	25,880	1,463	29,955
3.貸付けによる支出	166,450	541,945	26,595
4.貸付金の回収による収入	20,146	17,101	91,361
5.その他投資の回収による収入	74,200	6,250	75,739
6.その他	3,117	24,314	29,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,031	544,371	3,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	4,629,986	2,737,783	2,021,068
2.長期借入れによる収入	9,000	20,000	21,500
3.長期借入金の返済による支出	104,948	87,780	324,162
4.配当金の支払額	60,000	60,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,474,037	2,610,003	1,658,405
現金及び現金同等物の増加額	96,717	235,749	111,913
現金及び現金同等物の期首残高	623,356	735,269	623,356
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	526,639	499,520	735,269

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなど、神洋冷凍(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社 なし

(2)持分法を適用しない関連会社 1社

尼崎中央市場冷蔵(株)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日はいずれも9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	671,750千円	747,683千円	708,856千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建 物	50,885千円	44,540千円	47,578千円
土 地	322,761千円	177,690千円	322,761千円
計	373,646千円	222,230千円	370,339千円
対応する債務			
長期借入金	255,249千円	233,342千円	243,112千円
(1年以内返済予定分を含む)			
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	6,104千円	10,173千円	6,104千円
対応する債務			
未 払 金	6,695千円	5,962千円	7,325千円
3.保証債務 当社従業員の銀行借入に 対する保証	143,264千円	144,759千円	155,337千円
4.期末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日 満期手形は、手形交換 日をもって決済処理し ております。従って、 当中間連結会計期間末 日は金融機関の休日で あったため、中間連結 会計期間末日満期手形 が以下の科目に含まれ ております。 受取手形 343,477千円	中間連結会計期間末日 満期手形は、手形交換 日をもって決済処理し ております。従って、 当中間連結会計期間末 日は金融機関の休日で あったため、中間連結 会計期間末日満期手形 が以下の科目に含まれ ております。 受取手形 75,178千円	連結会計年度末日満期 手形は、手形交換日を もって決済処理して おります。従って、当連 結会計年度末日は金融 機関の休日であったた め、連結会計年度末日 満期手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 54,219千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の 主なもの			
市場使用料	97,937千円	93,192千円	201,469千円
完納・出荷奨励金	75,209千円	68,282千円	155,963千円
運搬費・保管料	221,111千円	241,791千円	486,373千円
給料手当	865,431千円	788,392千円	1,856,539千円
賞与引当金繰入額	149,355千円	127,908千円	126,689千円
退職給付引当金繰入額	80,479千円	97,724千円	154,235千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,676千円	9,901千円	17,353千円
福利厚生費	153,330千円	149,282千円	310,963千円
減価償却費	31,049千円	31,305千円	62,830千円
2.法人税等の表示方法	当中間連結会計期間に おける税金費用につい ては、「簡便法」により 計上しているため、法 人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」 に含めて表示してあり ます。	同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 536,639千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 526,639千円	現金及び預金勘定 509,520千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 499,520千円	現金及び預金勘定 745,269千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 735,269千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>94,450</td> <td>28,653</td> <td>65,796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>198,088</td> <td>102,273</td> <td>95,815</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>2,940</td> <td>10,060</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>305,538</td> <td>133,866</td> <td>171,672</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	94,450	28,653	65,796	工具、器具 及び備品	198,088	102,273	95,815	ソフトウェア	13,000	2,940	10,060	合 計	305,538	133,866	171,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>36,128</td> <td>57,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>251,498</td> <td>141,675</td> <td>109,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>5,540</td> <td>7,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358,098</td> <td>183,343</td> <td>174,754</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	36,128	57,471	工具、器具 及び備品	251,498	141,675	109,822	ソフトウェア	13,000	5,540	7,460	合 計	358,098	183,343	174,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>97,050</td> <td>34,043</td> <td>63,006</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>261,260</td> <td>121,636</td> <td>139,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>4,240</td> <td>8,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>371,310</td> <td>159,919</td> <td>211,390</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	97,050	34,043	63,006	工具、器具 及び備品	261,260	121,636	139,623	ソフトウェア	13,000	4,240	8,760	合 計	371,310	159,919	211,390
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	94,450	28,653	65,796																																																																							
工具、器具 及び備品	198,088	102,273	95,815																																																																							
ソフトウェア	13,000	2,940	10,060																																																																							
合 計	305,538	133,866	171,672																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	36,128	57,471																																																																							
工具、器具 及び備品	251,498	141,675	109,822																																																																							
ソフトウェア	13,000	5,540	7,460																																																																							
合 計	358,098	183,343	174,754																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	97,050	34,043	63,006																																																																							
工具、器具 及び備品	261,260	121,636	139,623																																																																							
ソフトウェア	13,000	4,240	8,760																																																																							
合 計	371,310	159,919	211,390																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年 超</td> <td>127,011千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>177,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>28,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,552千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>	1年以内	50,085千円	1年 超	127,011千円	合 計	177,097千円	支 払 リ ー ス 料	28,900千円	減価償却費相当額	26,552千円	支 払 利 息 相 当 額	2,845千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年 超</td> <td>122,527千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>180,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>34,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,721千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2,603千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	58,354千円	1年 超	122,527千円	合 計	180,881千円	支 払 リ ー ス 料	34,106千円	減価償却費相当額	31,721千円	支 払 利 息 相 当 額	2,603千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年 超</td> <td>150,885千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>212,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>62,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,519千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>5,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	61,499千円	1年 超	150,885千円	合 計	212,385千円	支 払 リ ー ス 料	62,209千円	減価償却費相当額	57,519千円	支 払 利 息 相 当 額	5,670千円																																				
1年以内	50,085千円																																																																									
1年 超	127,011千円																																																																									
合 計	177,097千円																																																																									
支 払 リ ー ス 料	28,900千円																																																																									
減価償却費相当額	26,552千円																																																																									
支 払 利 息 相 当 額	2,845千円																																																																									
1年以内	58,354千円																																																																									
1年 超	122,527千円																																																																									
合 計	180,881千円																																																																									
支 払 リ ー ス 料	34,106千円																																																																									
減価償却費相当額	31,721千円																																																																									
支 払 利 息 相 当 額	2,603千円																																																																									
1年以内	61,499千円																																																																									
1年 超	150,885千円																																																																									
合 計	212,385千円																																																																									
支 払 リ ー ス 料	62,209千円																																																																									
減価償却費相当額	57,519千円																																																																									
支 払 利 息 相 当 額	5,670千円																																																																									

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	243,636	332,776	89,140	228,186	245,660	17,473	237,389	290,564	53,174
債 券									
社 債	1,000	754	246	1,000	600	400	1,000	899	101
その他									
計	244,636	333,530	88,894	229,186	246,260	17,073	238,389	291,463	53,073

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	248,636	189,446	237,746

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)					
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等			
		う ち 1年超				う ち 1年超				う ち 1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引												
	売 建												
	買 建												
	米ドル	9,173		9,273	100	50,248		50,995	747	32,245		33,807	1,561
	合 計	9,173		9,273	100	50,248		50,995	747	32,245		33,807	1,561

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,563,465	582,622	125,290	39,271,377		39,271,377
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	90,455	3,418	38,217	132,091	(132,091)	
計	38,653,921	586,040	163,507	39,403,469	(132,091)	39,271,377
営業費用	38,519,597	603,901	153,586	39,277,085	(149,616)	39,127,469
営業利益 又は営業損失()	134,323	17,861	9,921	126,384	17,524	143,908

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,810,457	788,606	145,517	37,744,581		37,744,581
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	497,618	1,885	28,906	528,411	(528,411)	
計	37,308,076	790,492	174,424	38,272,992	(528,411)	37,744,581
営業費用	37,239,565	796,486	160,246	38,196,298	(545,804)	37,650,494
営業利益 又は営業損失()	68,510	5,993	14,177	76,694	17,392	94,087

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	水産物卸売業	水産物加工業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,646,003	1,099,176	250,774	82,995,954		82,995,954
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	163,249	11,781	73,340	248,371	(248,371)	
計	81,809,252	1,110,957	324,115	83,244,325	(248,371)	82,995,954
営業費用	81,330,879	1,146,763	304,946	82,782,588	(284,199)	82,498,389
営業利益 又は営業損失()	478,373	35,805	19,168	461,736	35,828	497,564

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、水産物卸売業の営業費用が23,094千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う水産物卸売業への影響は軽微であります。

なお、その他のセグメントに与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。